

# 第130期 計算書類 連結計算書類

(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理 案

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

明 治 機 械 株 式 会 社

# 営 業 報 告 書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1. 営 業 の 概 況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半におきまして、米国や中国向けの輸出が堅調に推移し、また、国内の設備投資の増加や企業利益の改善を受けて、景気回復の局面が見られました。しかしながら、期半ばより原油価格の高騰や鉄鋼不足による鋼材価格の高騰と品不足の影響を受け、消費押し上げの期待はずれ、景気は不透明感を増し予断を許さない状況にあります。

このような景況下、当社関連の得意先業界におきましては、デフレ経済下の低価格競争の渦中にあり、経営環境は一層厳しさを増し、先行き設備投資には慎重でありましたが、飼料業界のBSE(狂牛病)関連工事など一部業種には積極的な新規設備投資への動きが見られました。

このような状況のなか、当社は収益の確保を目指し、営業力・コスト競争力の強化を最重要課題とし、購買先と価格の見直し、新製品の拡販に努める一方、激しい価格競争に対応しつつ、納期遵守に向けて積極的な経営活動を展開してまいりました。

この結果、予定通り納期内に得意先各社のBSE対策の大型プラント工事が完工し、当期の売上高は過去最高となる116億8千2百万円(前期比44.1%増)となり、受注高は79億8千5百万円(前期比34%減)、また、受注残高は31億9千4百万円(前期比53.3%減)と相成りました。

その反面、損益面におきましては、経費削減、生産性向上などの原価低減諸施策を経営全般にわたって推進したものの、鋼材価格の高騰と品不足の影響を大きく受け、納期遅れやそれに伴う原価増加の要因となり、また、受注価格競争の激化による採算性の低下と相俟って、遺憾ながら経常損失12億5千5百万円(前期経常利益1億2百万円)を計上する結果となりました。また、当期純損益につきましては、固定資産廃棄損、関係会社株式の評価減等による特別損失および住民税を計上し、当期純損失12億9千1百万円(前期当期純利益2千万円)となりました。

以上の経緯により、株主の皆様のご期待に応えられなかったことは、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。また、配当につきましては、誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下部門別に概況をご報告申し上げます。

### 製粉機械関係

製粉業界は、近年国内の小麦粉需要が伸び悩むなか、小麦粉調整品や二次加工品の輸入増加に伴う価格競争が一段と激化するなど、製粉企業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況下、当期は新型ロール機、シフター、精選諸機械などの単体機械やそれら一連の据付工事、予備ロールなどを受注いたしました。また、そば業界より脱皮工程設備工事を受注いたし、受注高は8億4千8百万円(前期比101%増)と前年を大幅に上回りました。

来期も引き続き厳しい受注環境が予想されますが、新型ロール機、新型ピューリファイヤー等の拡販に注力いたし、受注の確保に努力いたす所存であります。

## 配合飼料機械関係

飼料業界は、BSE対策の飼料安全法に対応し設備改善を実施いたしました。各社それぞれ厳しい事業環境ではあり、業務提携さらには企業合併等、大きな業界再編が行われました。

このような情勢のもと、当期はBSE対策プラント工事が無事納期内に完工し、売上高は過去最高を記録し大幅に増加しましたが、受注高は32億3百万円（前期比62.6%減）と前年を大幅に下回りました。

来期は新たな商材を提案し、受注拡大に寄与できるよう努力してまいり所存であります。

## 産業機械関係

当社は、製粉・飼料業界のほか多様な産業分野からのニーズに対応して、機械設備等を製作納入しております。当期の主要なものとしては、醸造関係では、ビール業界から原料搬送リニューアル工事、ホップ計量設備などを、醤油業界からは予備ロール等、その他の食品関係では、コーヒー焙煎豆タンク設備等、各産業分野で多岐にわたり受注いたしました。また、半導体製造装置事業におきましても受注増を達成し、産業機械関係全体としては、受注高36億8千2百万円（前期比24.2%増）となりました。

## 建築・リニューアル関係

当期は、飼料業界におけるBSE対策向け工場建設および分譲住宅を完売し、実績をあげております。

## 部門別売上高・受注高の状況

（単位 百万円）

区分	第130期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）					
	売上高	前期比増減(%)	構成比(%)	受注高	前期比増減(%)	構成比(%)
製粉機械関係	457	7.8	3.9	848	101.0	10.6
配合飼料機械関係	8,251	88.5	70.6	3,203	62.6	40.1
産業機械関係	2,664	13.8	22.8	3,682	24.2	46.1
建築・リニューアル関係	251	76.7	2.2	251	76.7	3.2
不動産賃貸関係	57	20.2	0.5	-	-	-
合計	11,682	44.1	100	7,985	34.0	100

## （2）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気減速感が次第に底を打ち、緩やかな回復が期待されるものの、一方では、中国経済の急成長による資源・素材の逼迫、米国の金利上昇機運など、景気減速要因もあり、先行き不透明感を増しております。

このようななか、当社といたしましては、製粉・飼料機械関係につきましては、市場成熟化のもと、収益性向上のためのシフターなど主要機械のコストダウン等、原価低減諸施策を徹底するとともに、人材の育成に努め、新型ロール機などの新商品の開発推進と体制の拡充に努めてまいります。また、半導体製造装置事業につきましては、受注増に対応できる生産体制の充実を図ってまいります。

なお、当社は中国への進出を決定しており、輸入機器の調達拡大を推進するとともに、中国生産拠点の早期立ち上げと中国市場向け製品の展開を目指してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当期における設備投資総額は33百万円で、その主なものは次のとおりであります。

製品資材倉庫改修等(足利工場) 1式 19百万円

### (4) 資金調達の状況

当社は、平成16年11月26日開催の取締役会決議により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10億円の資金調達を実施いたしました。

- ・銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- ・発行総額：10億円
- ・利率：なし
- ・発行価額：額面100円につき金100円
- ・償還期限：平成18年12月15日
- ・発行日：平成16年12月15日
- ・資金使途：設備資金に充当

### (5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第127期	第128期	第129期	第130期
		H13.4~H14.3	H14.4~H15.3	H15.4~H16.3	(当期) H16.4~H17.3
受 注 高	百万円	5,734	5,515	12,091	7,985
売 上 高	百万円	6,132	4,869	8,108	11,682
経常利益(は経常損失)	百万円	48	86	102	1,255
当期純利益(は当期純損失)	百万円	55	124	20	1,291
1株当たりの当期純利益 (は当期純損失)	円	0.91	2.09	0.35	20.68
総 資 産	百万円	12,562	12,292	13,130	15,620
純 資 産	百万円	8,291	7,726	8,228	7,699

(注) 1株当たりの当期純利益(当期純損失)につきましては、第127期は期中平均発行済株式数より期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。また、第128期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

[第127期] 景気は停滞、先行きの不透明感があるなか、売上高は増収となり、経常損益は利益に転じたものの、株価低迷による投資有価証券の評価損、売却損などによる特別損失を計上し、業績回復とまでは至りませんでした。

[第128期] 大型プラントの売上の翌期への繰延べや受注価格競争の激化による採算性の低下などで業績は低迷いたしました。その一方で、BSE(狂牛病)対策に係わる工事の受注が伸びました。

[第129期] BSE関連の大型プラントの完工などにより増収となるものの、受注価格競争の激化で採算性は低下し、繰越欠損の一扫はなりませんでした。

[第130期] 当期につきましては、営業の概況の中で申しあげたとおりの状況であります。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は製粉および配合飼料製造プラントの製造販売を主力とし、その他各種産業機械設備の製造販売および建築・リニューアル、不動産の賃貸を行っており、主な製品等は次のとおりであります。

区 分	主 たる 製 品 名 等
製 粉 機 械	製粉製造設備一式、ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー、セパレーター、ミキサー、精米調質設備、集塵装置、ニューマ装置、ロール研磨目立機
配 合 飼 料 機 械	配合飼料製造設備一式、ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置、サイロおよび搬送装置、給餌機
産 業 機 械	各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、シフター、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンクならびに配管設備、濃厚オゾン水製造装置、生ゴミ処理機、半導体製造装置
建 築 ・ リ ニ ュ ー ア ル	マンション・住宅等の建築、リニューアル
不 動 産 賃 貸	本社ビルの賃貸

### (2) 主要な営業所および工場

本 社 : 東京都千代田区神田多町二丁目2番地22  
 大 阪 支 店 : 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番45号(新大阪八千代ビル)  
 九 州 営 業 所 : 福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目14番1号(深見ビル)  
 足 利 工 場 : 栃木県足利市鹿島町1115番地

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式の総数	66,410,361株
1単元の株式の数	1,000株
株 主 数	8,560名
	(前期末比754名増)

### (4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	5,537 千株	8.34 %	- 千株	- %
モルガン・スタンレー・アソシエーツ・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,131	3.21	-	-
浜 井 産 業 株 式 会 社	1,111	1.67	2,564	7.86
明 治 製 菓 株 式 会 社	1,005	1.51	57	0.01
南 野 章	977	1.47	-	-
松 井 証 券 株 式 会 社 ( 業 務 口 )	934	1.41	-	-
水 戸 証 券 株 式 会 社	518	0.78	-	-
河 端 繁	500	0.75	-	-
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社 ( 業 務 口 )	482	0.73	-	-
計 良 徹	464	0.70	-	-

### (5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式	
普通株式	4,908 株
取得価額の総額	812 千円

処分株式  
 普通株式 4,876,553 株  
 処分価額の総額 268,405 千円

(注) 上記の処分株式は第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に際し、新株発行に代え、自己株式を代用したものであります。

決算期における保有株式  
 普通株式 131,204 株

### (6) 新株予約権の状況

商法第341条ノ2の規定に基づき平成16年12月15日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)に付された新株予約権

- 1) 新株予約権付社債の残高 300 百万円
- 2) 新株予約権の数 6 個
- 3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,031,144 株  
 (注) 残高を転換価額(147円70銭)で除して得られた最大整数で表示しております。
- 4) 新株予約権の発行価額 無償

### (7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
103名	4名増	40.1歳	16.8年

(注) 上記従業員数には、使用人兼務取締役2名、見習社員2名、特務職社員1名等は含んでおりません。

### (8) 企業結合の状況

#### 重要な子法人等の状況

区分	会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
連結	シンヨー・サンワテクノス株式会社	570百万円	55.6%	プラント装置等の塗装ならびにリフォーム工事、技術提供業務
	内外マシーナリー株式会社	20百万円	100.0%	輸入品の商品販売
子法人等	ラップマスターエスエフティ株式会社	1,062百万円	86.7%	半導体シリコンウエハー研削・研磨機および周辺機器開発、販売
	株式会社明治企画	10百万円	100.0%	食品加工機械等の据付、メンテナンス
	聖翔株式会社	300百万円	-%	労働者派遣事業、有料職業紹介事業
持分法適用会社	明治トレーディング株式会社	20百万円	40.0%	製粉・飼料他加工機械の販売
	株式会社レソナ	40百万円	-%	コンピュータ構築サービス

(注) 聖翔株式会社および株式会社レソナは、シンヨー・サンワテクノス株式会社の子法人であります。

#### 企業結合の経過

ラップマスターエスエフティ株式会社は、平成16年6月30日および同年7月30日の株式譲受ならびに同年8月10日の第三者割当増資の引受けにより株式25,991株(議決権比率86.7%)を取得したことにより、子法人となりました。

聖翔株式会社は、子法人シンヨー・サンワテクノス株式会社の会社分割によりオープンソーシング事業を継承し、シンヨー・サンワテクノス株式会社の100%子法人として平成16年10月1日に設立いたしました。シンヨー・サンワテクノス株式会社は平成17年2月10日に聖翔株式会社の全株式を売却いたしました。

子法人シンヨー・サンワテクノス株式会社の子法人株式会社レソナは、平成17年3月31日開催の臨時株主総会において、会社の解散の決議をいたしました。

#### 企業結合の成果

当社の連結子法人等は、上記の重要な子法人等5社であり、持分法適用会社は2社であります。

当営業年度の連結売上高は24,504百万円(前営業年度比34.1%増)連結当期純損失は1,004百万円(前営業年度 連結当期純利益74百万円)であります。

### (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
中小企業金融公庫	388,640千円	-千株	-%
株式会社UFJ銀行	200,000	-	-
株式会社三井住友銀行	200,000	-	-
日本政策投資銀行	150,000	-	-
株式会社みずほ銀行	111,000	-	-
株式会社りそな銀行	81,000	-	-
株式会社東京都民銀行	75,004	-	-

### (10) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
*取締役会長	長岡和雄	(シヨ-・サワカス(株) 代表取締役会長)
*取締役社長	日高正英	
常務取締役	藤沢孝行	営業本部長、中国準備室管掌
常務取締役	高橋豊三郎	総務部管掌
取締役	岡田公一	開発・製造担当
取締役	篠部健治	工務担当
常勤監査役	浅見哲平	
監査役	佐野芳孝	創研合同監査法人 代表社員
監査役	依田武次郎	

(注) 1. \*は代表取締役であります。は商法特例法第18条第1項に規定する社外監査役であります。

2. 平成16年6月29日開催の第129回定時株主総会および同総会終了後の取締役会ならびに監査役会において、下記のとおり役員の異動がありました。

- (1) 新任 常務取締役 高橋豊三郎  
常勤監査役 浅見哲平
- (2) 退任 監査役 田子作次

### (11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額
1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23,300千円
2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21,500千円
3. 上記2.の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	13,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	9,248,955	<b>流 動 負 債</b>	6,953,816
現金及び預金	1,999,588	支払手形	4,094,302
受取手形	307,620	買掛金	1,569,716
売掛金	4,114,996	短期借入金	816,172
製品	11,073	未払金	21,826
半製品	134,850	未払法人税等	27,111
材料	37,637	未払費用	10,233
仕掛品	1,705,829	前受金	363,682
前払費用	7,284	預り金	3,555
短期貸付金	597,826	賞与引当金	20,368
未収入金	100,969	その他	26,848
未収消費税等	105,673	<b>固 定 負 債</b>	967,002
その他	134,463	新株予約権付社債	300,000
貸倒引当金	8,859	長期借入金	389,472
<b>固 定 資 産</b>	6,362,083	長期預り金	48,823
<b>有形固定資産</b>	1,514,478	繰延税金負債	53,682
建物	368,933	退職給付引当金	175,024
構築物	15,453	<b>資 本 の 部</b>	7,699,342
機械及び装置	177,304	<b>資 本 金</b>	5,038,050
車輜運搬具	319	<b>資 本 剰 余 金</b>	3,983,830
工具器具備品	28,199	資本準備金	3,052,235
土地	912,769	その他資本剰余金	931,594
建設仮勘定	11,498	資本準備金減少差益	500,000
<b>無形固定資産</b>	2,973	自己株式処分差益	431,594
施設利用権	2,375	<b>利 益 剰 余 金</b>	1,395,239
ソフトウェア	588	当期末処理損失	1,395,239
その他	8	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	80,524
<b>投資その他の資産</b>	4,844,631	<b>自 己 株 式</b>	7,821
投資有価証券	1,697,730		
子会社株式	3,017,713		
長期性預金	100,000		
長期貸付金	11,261		
更生債権等	6,100		
長期前払費用	16,080		
その他	10,056		
貸倒引当金	14,311		
<b>繰 延 資 産</b>	9,122		
社債発行費	9,122		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,620,161</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>15,620,161</b>

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月 1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科		目	金	額		
経常 損益 の 損 益 の 部	営業 損益 の 部	<b>営業収益</b>		11,682,293		
		売上高	11,682,293			
	営業 損益 の 部	<b>営業費用</b>			12,945,394	
		売上原価 販売費及び一般管理費	12,244,962 700,431			
	営業 外 損 益 の 部	<b>営業損失</b>			1,263,100	
		営業 外 損 益 の 部	<b>営業外収益</b>		48,300	
			受取利息及び配当金	40,315		
		営業 外 損 益 の 部	その他の営業外収益	7,985		
			<b>営業外費用</b>			40,716
		営業 外 損 益 の 部	支払利息	27,008		
社債発行費償却			4,561			
デリバティブ評価損			8,988			
その他の営業外費用	158					
<b>経常損失</b>				1,255,516		
特別 損 益 の 部	<b>特別損失</b>			25,812		
	固定資産除却損	17,052				
	投資有価証券評価損	7,999				
	役員退職慰労金	760				
<b>税引前当期純損失</b>				1,281,328		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>				10,122		
<b>当期純損失</b>				1,291,450		
<b>前期繰越損失</b>				103,789		
<b>当期末処理損失</b>				1,395,239		

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・半製品・仕掛品.....個別法による原価法
  - 材料.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定額法
    - なお、主な耐用年数は建物 9 年から 50 年、機械及び装置 13 年  
であります。
  - 無形固定資産.....定額法
    - なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込  
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - 長期前払費用.....定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費.....支出時に全額費用処理
  - 社債発行費.....商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却
6. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額  
を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しており  
ます。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残  
高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費  
用処理しております。
7. 長期大型(工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上)の工事に係わる収益の計上  
については、工事進行基準を適用しております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する	短期金銭債権	2,341,155千円
	短期金銭債務	33,750千円
	長期金銭債務	24,055千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,231,262千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機とその周辺機器およびCADシステム1式等があります。		
4. 担保に供している資産	有形固定資産	1,370,581千円
	投資有価証券	579,668千円
	子会社株式	851,789千円
5. 保証債務		534,215千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		80,524千円
7. 資本の欠損の額		471,467千円

## 損益計算書注記

1. 子会社との取引高		
	売 上 高	1,839,078千円
	仕 入 高	438,788千円
	材料有償支給高	138,106千円
	営業取引以外の取引高	28,576千円
2. 1株当たりの当期純損失		20円68銭

## （退職給付関係）

### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合（加入員報酬総額）に基づく当期末の年金資産残高は 423,631 千円であります。

### 2．退職給付債務

退職給付債務	403,266千円
年金資産残高	42,652千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>185,588千円</u>
退職給付引当金	<u>175,024千円</u>

### 3．退職給付費用

勤務費用	16,201千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>18,558千円</u>
小計	<u>34,759千円</u>
厚生年金基金掛金等	<u>23,558千円</u>
退職給付費用合計	<u>58,318千円</u>

## （税効果会計関係）

税効果会計を適用しておりますが、回収可能性等を勘案した結果、繰延税金資産の計上を行っておりません。なお、投資有価証券の評価差額に係る繰延税金負債については計上しております。

## 損 失 処 理 案

(単位：円)

摘 要	金 額
<b>(1) 当期末処理損失の処理</b>	
当 期 未 処 理 損 失	1,395,239,646
これを次のとおり処理いたします。	
1. 資 本 準 備 金 取 崩 額	463,645,123
2. そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	931,594,523
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益 取 崩 額	500,000,000
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩 額	431,594,523
次 期 繰 越 損 失	0
<b>(2) その他資本剰余金の処分</b>	
そ の 他 資 本 剰 余 金	931,594,523
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	931,594,523
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益 取 崩 額	500,000,000
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩 額	431,594,523
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	0

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	14,221,383	<b>流 動 負 債</b>	9,347,260
現金及び預金	3,529,533	支払手形及び買掛金	6,503,398
受取手形及び売掛金	6,871,360	短期借入金	1,619,842
たな卸資産	3,443,422	1年以内償還予定社債	374,000
前払費用	52,825	未払法人税等	72,171
その他	337,938	未払費用	91,356
貸倒引当金	13,696	前受金	464,027
<b>固 定 資 産</b>	7,032,910	完成工事補償引当金	7,300
<b>有形固定資産</b>	3,116,002	賞与引当金	42,350
建物及び構築物	738,283	その他	172,814
機械装置及び運搬具	200,288	<b>固 定 負 債</b>	4,079,542
土地	2,067,500	社債	1,485,000
その他	109,929	新株予約権付社債	300,000
<b>無形固定資産</b>	1,477,245	長期借入金	1,892,658
連結調整勘定	1,457,666	繰延税金負債	58,750
その他	19,579	退職給付引当金	200,638
<b>投資その他の資産</b>	2,439,662	役員退職慰労引当金	83,925
投資有価証券	1,934,135	持分法適用に伴う負債	29,086
長期貸付金	23,873	その他	29,483
その他	608,589	<b>負 債 合 計</b>	13,426,802
貸倒引当金	126,936	<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>	
<b>繰 延 資 産</b>	18,237	<b>少 数 株 主 持 分</b>	666,466
社債発行費	18,237	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
		<b>資 本 金</b>	5,038,050
		<b>資 本 剰 余 金</b>	3,983,830
		<b>利 益 剰 余 金</b>	1,916,686
		<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	81,891
		<b>自 己 株 式</b>	7,821
		<b>資 本 合 計</b>	7,179,262
<b>資 産 合 計</b>	21,272,532	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	21,272,532

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	<b>営業収益</b>	24,504,395
	製品等売上高	19,535,903
	技術提供収入	4,650,576
	不動産収入	317,915
	<b>営業費用</b>	25,182,415
	製品等売上原価	19,007,012
	技術提供原価	3,676,445
	不動産原価	274,289
	販売費及び一般管理費	2,224,668
	<b>営業損失</b>	678,019
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	86,120
	受取利息及び配当金	19,099
	その他	67,020
	<b>営業外費用</b>	191,185
	支払利息	141,826
	社債発行費償却	13,927
持分法による投資損失	7,424	
その他	28,006	
<b>経常損失</b>		783,084
特別損益の部	<b>特別利益</b>	314,984
	子会社株式売却益	307,358
	貸倒引当金戻入益	2,006
	その他	5,619
	<b>特別損失</b>	307,611
	固定資産売却損	152,722
	固定資産除却損	21,326
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	74,159
	適格年金分割に伴う損失	10,756
	子会社整理損	46,796
役員退職慰労金	760	
その他	1,090	
<b>税金等調整前当期純損失</b>		775,711
法人税、住民税及び事業税		149,517
法人税等調整額		101,708
少数株主利益		47,809
当期純損失		180,893
		1,004,413

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	5社
連結子法人等の名称	シンヨー・サンワテクノス株式会社 株式会社明治企画 内外マシーナリー株式会社 ラップマスターエスエフティ株式会社 聖翔株式会社

ラップマスターエスエフティ株式会社は、平成16年6月30日および同年7月30日の株式譲受ならびに同年8月10日の第三者割当増資の引受けにより株式25,991株（議決権比率86.7%）を取得したことにより、子法人となりました。なお、ラップマスターエスエフティ株式会社はみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益計算書につきましては下期分を連結しております。

聖翔株式会社は、当社の子法人シンヨー・サンワテクノス株式会社の会社分割によりオープンソーシング事業を継承し、シンヨー・サンワテクノス株式会社の100%子法人として平成16年10月1日に設立いたしました。シンヨー・サンワテクノス株式会社は平成17年2月10日に聖翔株式会社の全株式を売却し、子法人でなくなりました。なお、聖翔株式会社はみなし売却日を当連結会計年度末としているため、損益計算書のみを連結しております。

#### (2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の名称等	明治トレーディング株式会社 株式会社レソナ
-------------	--------------------------

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子法人等の数	2社
持分法適用の非連結子法人等の名称	明治トレーディング株式会社 株式会社レソナ

子法人シンヨー・サンワテクノスの子法人株式会社レソナは、平成17年3月31日開催の臨時株主総会において、会社の解散の決議をいたしました。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社・子法人 1 社.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 13年

子法人 2 社.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物( 附属設備を除く ) は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 7年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア( 自社利用 ) については、社内における見込利用可能期間( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

( 3 ) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理

社債発行費.....商法施行規則に規定する最長期間( 3 年間 ) で每期均等償却

( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異( 278,383 千円 ) は、15 年による按分額を費用処理しております。

子法人 1 社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異( 47,198 千円 ) は、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 6 年 ) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

子法人 1 社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

子法人 1 社は、役員退職慰労金( 執行役員に対するものを含む ) の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

当社及び子法人 1 社の長期大型（工期 1 2 ヶ月以上、かつ、請負金額 2 億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

5 . 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間及び 10 年間の均等償却を行っております。

( 会計方針の変更 )

子会社 1 社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「取締役退職慰労金取扱内規」、「監査役退職慰労金取扱内規」並びに「執行役員退職慰労金取扱内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において当該子会社の「取締役退職慰労金取扱内規」及び「監査役退職慰労金取扱内規」の改訂を機に、将来の支出時に備えて役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで、期間損益の適正化及び健全化を図るためのものであります。

この変更によって、当連結会計年度発生額 9,766 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 74,159 千円につきましては特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業損失及び経常損失が 9,766 千円、税金等調整前当期純損失が 83,925 千円それぞれ増加しております。

## 連結貸借対照表注記

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		1 , 8 6 3 , 6 1 5 千円
2 . 担保に供している資産	預金（定期預金）	3 6 1 , 0 2 3 千円
	受取手形及び売掛金	6 2 , 3 6 0 千円
	建物及び構築物	6 3 4 , 2 6 3 千円
	機械装置及び運搬具	8 9 , 3 6 5 千円
	土地	1 , 9 5 2 , 5 6 6 千円
	有形固定資産その他	1 4 1 千円
	投資有価証券	5 7 9 , 6 6 8 千円
	投資その他の資産その他	3 6 , 7 0 0 千円
3 . 受取手形割引高		9 3 , 7 0 5 千円
4 . 受取手形裏書譲渡高		4 , 1 3 0 千円

## 連結損益計算書注記

1 株当たりの当期純損失	1 6 円 0 8 銭
--------------	-------------